

平成17年第5回 豊前市議会定例会議案付託表

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果	
議案第53号	平成16年度豊前市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	賛成多数	認定
議案第64号	豊前市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	賛成多数	可決
議案第65号	豊前市山村振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第66号	豊前市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	全会一致	可決
議案第67号	豊前都市計画事業赤熊南土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第68号	豊前市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第69号	豊前市東部地区工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	全会一致	可決
議案第70号	福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減について	総務	全会一致	可決
議案第71号	京築広域市町村圏事務組合を組織する地方公共団体数の増減及び京築広域市町村圏事務組合規約の変更について	総務	全会一致	可決
議案第72号	豊前広域環境施設組合を組織する地方公共団体数の増減及び豊前広域環境施設組合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第73号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について	総務	全会一致	可決
議案第74号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減について	総務	全会一致	可決
議案第75号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について	総務	全会一致	可決
議案第76号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の減少について	総務	全会一致	可決
議案第77号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の減少及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について	総務	全会一致	可決
議案第78号	福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の増減及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第79号	福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の増減及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第80号	福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第81号	福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第82号	福岡県介護保険広域連合からの嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町及び同郡頼田町の脱退に伴う財産処分について	文教厚生	全会一致	可決
議案第83号	福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	文教厚生	全会一致	可決
議案第84号	京築地区水道企業団を組織する市町村数の増減及び京築地区水道企業団規約の変更について	産業建設	全会一致	可決
議案第85号	福岡県市町村災害共済基金組合を組織する市町村数の増減について	総務	全会一致	可決
議案第86号	京築地域視聴覚教育協議会の廃止について	文教厚生	全会一致	可決

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果	
議案第87号	平成17年度豊前市一般会計補正予算(第3号)	全委員会	全会一致	可決
議案第88号	平成17年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	全会一致	可決
議案第89号	平成17年度豊前市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	産業建設	全会一致	可決
議案第90号	平成17年度豊前市一般会計補正予算(第4号)	総務	賛成多数	可決
議案第91号	平成17年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	賛成多数	可決
議案第92号	平成17年度豊前市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	賛成多数	可決
意見書案第6号	JR不採用事件の早期解決を求める意見の提出について(継続分)	総務	全会一致	継続
意見書案第7号	真の「地方分権改革の早期実現」に関する意見書の提出について		賛成多数	可決
意見書案第8号	議会制度改革の早期実現に関する意見書の提出について		全会一致	可決
請願第2号	豊前市単独による教員加配に係る請願」の提出について	文教厚生	全会一致	採択
同意案第6号	豊前市教育委員会委員の任命について		全会一致	同意
決議案第1号	米空軍の築城基地移転配備に反対する決議について		全会一致	可決

主な議案内容

平成17年第5回定例会は12月1日から12月15日までの15日間の会期で開催されました。

この定例会では、条例案件6件、予算案件6件、その他案件24件が提出されました。

各議案については、所管の常任委員会に付託され、慎重に審査されました。結果については別紙の通りです。なお、今定例会の議案等の内容は次の通りです。

条例

豊前市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 人事院勧告に伴い職員給与を減額改定するものであります。

豊前市山村振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

豊前市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 地方自治法の改定に伴い、従来の管理委託制度から、指定管理者制度へ変更するものです。

指定管理者制度

公の施設の管理を、営利企業、公益法人、特定非営利活動法人(NPO法人)及び、法人格を持たない団体に対しても行わせること、施設の利用料を指定管理者の収入とすることができ、利用の許可など、従来は民間企業が行うことができなかった行政の権限までも行わせることができるようになった。

豊前都市計画事業赤熊南土地画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について
 保留地処分するに当たり、随意契約による処分について関係規定を整備するものです。

豊前市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
 薬師寺・河原田の一部を給水区域に加えるためのものです。

豊前市東部地区工業用水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
 収益の増加を図るため超過料金の改定を行うものです。

その他

福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減について

京築広域市町村圏事務組合を組織する地方公共団体数の増減及び京築広域市町村圏事務組合規約の変更について

豊前広域環境施設組合を組織する地方公共団体数の増減及び豊前広域環境施設組合規約の変更について

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の減少について

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の減少及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について

福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の増減及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について

福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の増減及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について

福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について

福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡

県介護保険広域連合規約の変更について

福岡県介護保険広域連合からの嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町及び同郡額田町の脱退に伴う財産処分について

福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について

京築地区水道企業団を組織する市町村数の増減及び京築地区水道企業団規約の変更について

福岡県市町村災害共済基金組合を組織する市町村数の増減について

右の16件については、市町村合併に伴う規約変更案件でありません。

京築地域視聴覚教育協議会の廃止について

所期の目的を達したため廃止するものであります。

予算

平成17年度豊前市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算の主な内容 (単位:千円)

歳入	金額
地方交付税	16 858
国庫支出金	25 532
県支出金	8 489
繰入金	20 000
市債	10 600
歳出	金額
住宅造成工事費	10 000
国保会計繰出金	20 976
道の駅改修補助金	18 000
県道整備負担金	15 900
上町団地建替事業	10 564
災害復旧事業	32 314

補正額の主なものは、人事院勧告に伴い職員給与等を減額補正するものです。

決議

米空軍の築城基地移転配備に反対する決議
在日米軍再編に関する「中間報告」によれば、米軍機の築城基地移転配備、また「緊急時」の米軍使用強化が盛り込まれています。このことを基地周辺の住民は深刻に受け止めており、子供や女性をはじめ、すべての市民が安心して暮らせる豊前市」を目指す豊前市議会は全会一致で、このことに反対する決議を行いました。

決算の認定

平成16年度豊前市一般会計歳入歳出決算の認定について
歳入総額117億8618万円、歳出総額116億7383万円、差し引き1億1235万円の形式収支となっているが、これに翌年度繰越額を控除した実質収支額は2910万の黒字である。

しかしながら、単年度収支は1億2789万円の赤字で、更に実質単年度収支については3億7742万円の赤字となっている。

地方分権、三位一体改革が推進されていく中で、財政運営はこれまで以上に厳しくなることが予想される。

請願

豊前市単独による教員加配に係る請願」の提出について
平成18年度から合若小学校が児童数の減少により、一部複式学級となります。このことには多くの問題を含んでおり、円滑に複式学級を立ち上げるため、豊前市単独による教員の二名配置の請願が関係者から提出されておりました。議会としても全会一致でこのことを採択し、執行部へ実現要望致しました。

人事案件

人事案件につきましては次の方が決まりました。
(敬称略)

豊前市教育委員会委員の任命について
氏名 吉本 信(市丸)

議案の詳しい内容について、お知りになりたい方は、議事事務局まで申し出ください。

一 般 質 問

12月定例会の一般質問では6名の議員が市政について質問をしました。
質問と答弁の要旨については次のとおりです。

12月8日(木)		12月9日(金)	
質問者	質問事項	質問者	質問事項
古川哲也	1 火災警報器設置義務に対するの対応について 2 小・中学校の児童・生徒の問題について 3 前回の関連 4 障害者自立支援について	尾家啓介	1 経費削減について ア 全般について イ 人件費について ウ 公共工事の入札について
宮田精一	1 在日米軍基地再編問題 築城基地強化に反対の声を豊前市からも 2 住宅リフォーム助成制度の創設を 3 その後のアスベスト対策について 4 入札制度の改善について 5 障害者自立支援法成立による市の今後の対応策について		
尾澤満治	1 新型インフルエンザの対応について ア 現時点での新型インフルエンザ対策について イ 発生時の市の対応について ウ 予防策について 2 豊前市の観光戦略について ア 期待される主な観光客の特性について イ これからのソフト・ハード事業 ウ 点から線に連携を(広域連携観光交流)	村田喜代子	1 河川・市道の修復について 2 子育て支援について ア 医療費の補助について イ その他 3 食育基本法について
渡邊 一	1 築城基地と住民生活について		

古川哲也 議員

1. 火災警報器設置義務に対するの対応について

議員 平成18年6月から新築住宅に対して、平成21年から既存住宅に対して火災警報器の設置が、義務化されるが、このことに対しての広報活動は、またこれを機会に高齢者など狙った悪徳商法が危惧されるが、市の広報活動等の予定について伺いたい。

総務課長 火災警報器の設置は、消防法の改正により義務付けられる。

京築消防本部予防課指導係が、総合窓口になり市民啓発を行う予定であるが、市は、京築消防本部と連携を取り、消費者相談窓口を充実・強化、広報活動を行いたい。

商工観光課長 先の市報に火災警報器設置義務化に便乗した悪徳商法にご用心、消防法の改正要点、購入時の注意点、悪質訪問販売について、広報記事をだした。

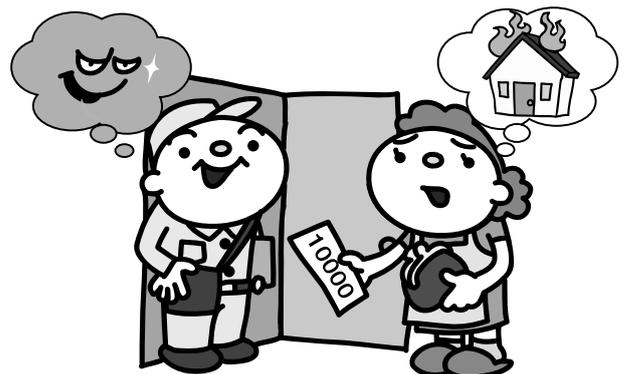
議員 消費者生活相談件数は年々増加していると聞いているので、徹底をお願いしたい。

2. 小・中学生の児童・生徒の問題について

議員 11月に広島市で、下校途中の小学1年生の女子児童が、その数日後に栃木県で同じく女子児童が殺される残酷な事件が起こった。このことに関して教育長の認識を伺いたい。

教育長 非常に残忍な事件で人間として許されるものでなく、強く怒りをもっている。

各学校に通学路の再点検を指示するとともに、集団登下校の方策等について校長と協議している。学校だけでは、安全対策が



取れないので、地域、保護者会、PTAともに連携を取り、より安全な学校を目指したい。

議員 当市の不審者の情報はあ

るのか。防犯ブザーを小・中学生に持たせているが、防犯ブザーを使用していることはあるのか、点検はどうしているのか。

学校教育課長 当市での、10月までの不審者情報は、19件。内2〜3件は防犯ブザーを使用したと聞いている。防犯ブザーの点検は、毎年新学期でするよう学校に指導している

議員 児童・生徒の学力低下が以前から問題となっていて、授業時間数の増や2学期制を導入している自治体もある。当市もそのような時期にきていると思われるが、考えをお聞きしたい。

教育長 生徒の学習意欲の低下も一因と思われるが、市の教育委員会では研究委嘱校を指定し、指導方法の工夫・改善について研究を続けている。また、支援教員、指導方法工夫改善教員等の配置を行っており、このことが学力向上に繋がると考えている。

2学期制については今のところ考えていないが、授業時間数の確保については各学校で工夫確保に努めている。



3. 前回質問のアスベスト関連について

議員 前回では、調査中だった公共施設のアスベストがどうなったのか経過と結果を知りたい。また、中央公民館でアスベストが検出され、使用禁止となり、12月1日より使用できることになった理由についてお聞きしたい。

財務課長 実態調査で、23施設、42カ所の分析を行った結果、中央公民館の通路・ホール等、婦人の家の機械室、松江ニユータウン加圧ポンプ場の機械室、市役所地下機械室、議会棟機械室及び二葉団地の居室天井で確認された。市民の安全、安心と健康確保を図る観点から、直ちに使用禁止、立ち入り禁止の措置

を講じたところである。しかしながら二葉団地と中央公民館においては飛散の可能性が低い吹き付けひる石であることから、安全を確認のうえ使用禁止を解除した。

4. 障害者自立支援法について

議員 先の臨時国会で障害者自立支援法が成立したが、その概要についてお聞かせ願いたい。

福祉事務所長 異なる法律で実施されていた福祉サービスが一本化され、利用者は、原則一割負担が必要、低所得者は、減免措置も可能である。

事業内容は、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具の支給、地域生活支援事業がある。

自立支援医療が、18年4月より施行、他の事業は18年10月より施行になる。

議員 「応能から応益」負担に大きく変わるが、障害者に冷たくなならない、弱者を助ける温かい福祉行政をお願いしたい。

福祉事務所長 新法の資格は示されたが、厚生労働省令等は、まだ提示されていないので、提示された時点で、慎重に検討したい。

宮田精一 議員

1. 在日米軍基地再編問題について

議員 10月末、日米両政府が在日米軍再編中間報告を発表した。

このことはアメリカの先制攻撃戦略にそった世界規模の指令、出撃基地として一層強化するものである。築城基地においても米軍戦闘機の訓練移転がされようとしている。周辺自治体は反対の声を上げているが、市長の考えを伺いたい。

市長 関係自治体と連携し、築城基地使用強化絶対反対の立場で行動したい。

2. 住宅リフォーム助成制度の創設について

議員 この事については、何度も質問をしてきたが、地域経済活性化に必要な制度だと考える。

再度、執行部の考えを伺いたい。商工観光課長 現在の厳しい財政状況では導入は困難だと考えている。九州で導入していた日南市、都市市については、既に廃止、或いは本年度で廃止する予定である。

議員 全国的に導入自治体は増

えている。工業分野を対象にしたこの施策を是非検討していただきたい。

市長 一七の自治体の資料を見ながら、利用率、経済効果等を研究したい。

3. その後のアスベスト対策について

議員 古川議員の質問と重複するが、二葉団地と中央公民館の使用禁止の解除は石綿含有率が1%以下という判断のもとからか。

財務課長 含有があっても、飛散していない確認のもと判断した。

議員 水道管の使用はどのようなになっているのか

上下水道課長 当市においては、石綿管は、一切使用していない。

4. 入札制度の改善について

議員 談合疑惑が払拭できず、入札制度の改善が急がれる。前の見直しから6ヶ月経った現在の認識について伺いたい。

財務課長 新しい制度による件数は41件で、平均落札率は93.0%、前年度より2.1ポイント下がっている。しかしながら、

百%落札の事象もあり、今後改善の余地があると考えている。議員 国から一般競争入札の採用などの提言がなされているが、どのような改善をしなければならぬかと考えているのか。

財務課長 指名委員会等で協議検討しながら改善に努めたい。一般競争入札へ移行も検討しているが、地元業者の育成も図らなくてはならないと考えている。

議員 苅田町では議会で委員会をつくり改善案を提言できるような活動している。当市でも議会と執行部でそのような協議機関ができないのか。

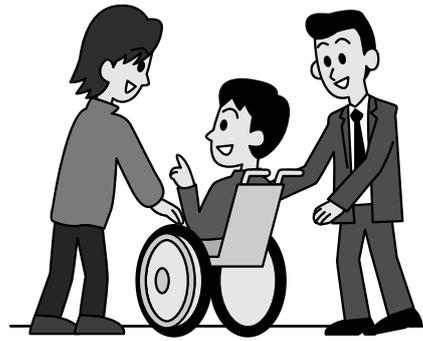
助役 提案については、今後、検討したい。

5. 障害者自立支援法成立による市の今後の対応策について

議員 障害者自立支援法は、「心益負担」という障害福祉の根本を壊す改悪が盛り込まれている。今までの10倍の負担例も生まれると考えられるが、市の独自事業についての負担軽減措置はどのように考慮するのか伺いたい。

福祉事務所長 地域生活支援事業などを市の義務事業として実施するが、新法の骨格が示されおらず、提示された時点で慎

重に検討したいが、現在無償サービスしている部分は軽減を念頭に入れたい。



尾澤満治 議員

1. 新型インフルエンザの対応について

議員 新型インフルエンザが発生し、全国的に流行した場合、

現時点での市の対応及び、予防策について伺いたい。

市民健康課長 厚生労働省より新型インフルエンザ対策行動計画が、発表された。福岡県は現在策定中で12月中にも発表される見込みである。インフルエンザの予防は、ワクチンの接種、手洗い、うがい、マスクの着用等の基本を十分守るよう、PRに努めたい。市の対応は、指定医療機関の確保、隔離体制の整備、必要な情報を迅速に入手できる体制をとっていききたい。

議員 豊前市独自で対策マニュアルができないのか。

市民健康課長 対策マニュアルは、県の方針が決まった時、作成したい。

議員 保育所、養護老人ホーム「向荘陽」の状況、対策について伺いたい。

福祉事務所長 保育児のワクチン接種は、任意接種であるが、養護老人ホーム入所者「向荘陽」については、50人中47人が、予防接種を実施している。また、手洗い、うがいの励行や、空調管理を行い、予防に努めている。

議員 インフルエンザによる学級閉鎖があるのか

学校教育課長 まだ、学級閉鎖の報告は受けてない。

2. 豊前市の観光戦略について



議員 中津・豊前、築上広域連携観光交流推進協議会が国土交通省のモデル事業に認定された。この豊前市は歴史、文化的遺産

も多く、また「食」についても山の幸、海の幸など豊富であり、新たな観光開発の可能性を秘めている。そこで、次の点について伺いたい。

- 1、本市を訪れる観光客の特性は。
- 2、これからのソフト、ハード事業の予定は。
- 3、点から線へ、近隣市町村との連携をどのように取り組むのか。

商工観光課長 北九州、筑豊地

区からの人を中心に、昨年度、約240万人の人が訪れた。主に中高年、熟年夫婦、家族連れで、豊かな自然、歴史的遺跡、海、山の幸、温泉を求めて、日帰り、或いは1、2泊で訪れている。

ソフト面としては、観光パンフ等によるPR、インターネットを通じての情報発信、市内名所とグルメのセットの商品化等を取り組んでいる。ハード面としては求善提山整備計画に基づく中長期的文化遺産の整備を予定している。

広域連携観光交流推進協議会には豊前市も加入しているので、その中で、民間の皆さんの意見をいただきながら、協議、検討したい。

議員 本市の場合、宿泊施設も少なく通過型となっている。廃校、農家の納屋等の改造による体験宿泊施設への取り組みをしたらどうか。また、「食」で金を落とすだけではないか。

商工観光課長 そのような宿泊施設については経費、補助等をどうするのか検討したい。「食」については今年、豊前の魚を食べていただくツアーを1泊で計画した。

築城基地と住民生活について

議員 米軍基地問題で、築城基地が大きく変貌しようとしている。現在の程度まで内容がわかっていくのか。また、基地周辺市町村との連携はどのようになっているのか伺いたい。

市長 額賀防衛庁長官は、11月28日に築城基地用地提供の周辺自治体を訪ねたと、聞いている。

一番心配なのは、騒音問題で、今以上に激しくなると思われる。

特に、来年3月に新北九州空港が開港になり、飛行コースが相当変更なるのではないかと。

米軍の常駐についてははっきりしてないが、近隣の自治体の意見は50年前米軍が、築城に来たときの状況を皆知っており不安も相当ある。当市は、近隣の自治体と連携を取り同一行動をとりたい。



議員 自衛の大切さと同時に、外交も大事である国防と基地の問題は、世界情勢にもかかわり、また、常に情勢の変化があったとき、議会や一般市民に、いつでも情報提供できる状況を作って頂きたい。地域住民と近隣市町村との連携を取りながら、議会、執行部、一丸となって解決に向けて、いい方向を目指していただきたい。

1. 経費削減について

ア、全般について

議員 三位一体の改革の推進により、今後市町村間の格差が広がると思われる。当市にも、組織改革と経費の節減が必要ではないか。

市長 三位一体の改革により財政運営が厳しくなると予想される。当市は、3度の行財政改革を実施した。現在、集中改革プランの策定に取り組んでおり、

今後一層の改革にとり組みたい。来年度の予算編成については、個別枠配分方式を導入し、簡素で健全な財政運営に取り組みたい。

議員 当市は、一律経費8%の削減を目指していると聞くが、不公平な経費削減ならぬよう努力して欲しい。また、削減調整は、どの部署が行うのか。

財務課長 枠配分方式は、スクラップ・アンド・ビルドを促し、自主・自立性の確保、コスト意識の向上を図れる。各課の判断で、事業の廃止、新規事業が柔軟にできる。枠外の事業については、財政部門で配分していく。

議員 経費の節減策として、市の財政状況よる実力以上の分担金を払う会計が複数ある。分担金の削減策を考えるべきではないか。

財務課長 分担金の削減は、関係自治体の関係もあって、なかなか見直しが進まない部分もあるが、今後とも鋭意努力したい。

市長 分担金は、合併等により、見直しがなされた。消防についても、先日改善され、均等割1割、施設割1割、人口割8割で決まり以前より負担が減った。

イ、人件費について

議員 3月末までに、集中改革プランをまとめるが、地域手当を含め、不要な手当での廃止、7級抜き合成給料表廃止、わたり制度の廃止が、入っているのか。

総務課長 国に先駆け、不要な諸手当を廃止した。議会で決定した以外は支給してない。

わたり制度は、当市にはないが、今後、勤務成績が反映される昇給制度の導入に努力したい。7級の給料表や、1級3職制度は、集中改革プランの中で、改善対象として考えたい。

助役 来年の4月に、給与が全面改定される中で検討したい。集中改革プランの中でも、論議し、改善を考えたい。

議員 行橋市では、係長に管理職手当をつけているが、係長職の明確化とわたり改善のため、当市でも係長に管理職手当をつけることを提案する。検討して欲しい。

助役 係長の管理職手当の提案については、今後集中改革プランの中で論議、検討したい。

議員 2005年から2011年の7年間に、64名定年退職を迎える。退職手当償を当てたらどうか。

総務課長 今後、退職積み立てをし、また退職勧奨や退職金の見直し、給与の引き下げ等、内部努力をする。

退職償の発行は、できるだけ避けたい。この件については、今後検討したい。

ウ、公共工事の入札について

議員 落札価格が、工事延長400mの工事代金よりも200mの工事代金の方が高いとは、どう言う事か。現在の入札制度に欠陥があり、改善する必要があるのではないか。一般競争入

札を導入したらどうか。

助役 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき鋭意改善に努めている。一般、市内の建設業組合の役員の方に会い、入札に当たっての、談合、不正行為等法に抵触することのないように、強く申し入れた。現在の指名競争入札は市内業者を3ランクに分け工事規模に応じ指名している。

一般競争入札に移行了した場合、市内業者の育成、参加資格制限をどうするか等の問題点もある。現在大きな工事は指名業者を10社にしており、当面現状で実施したい。

財務課長 一般競争入札への移行も考えているが、他市の状況等も参考にしながら、指名委員会等で更に検討したい。



村田喜代子議員

1. 河川・市道の修復について

議員 過去、台風等でたびたび被害が発生している、鈴子川及び松江漁港周辺の増水対策は、どうなったのか伺いたい。

建設課長 鈴子川については、今年台風前に堆積土砂を取り除き、また、溜池の落水、井堰開放等で洪水調整を行った。抜本対策として流域対策調査を実施しており、その結果に基づき対処したい。松江地区についても、台風時期までに、完了するよう計画している。

議員 道路を掘り起こし、舗装修復後において、マンホール周りが沈下が多く見受けられる。この段差は児童、高齢者にとって危険である。工事の指導等は、どのようにしているのか。

建設課長 道路の掘り起こしについては、各課で調整をしているが、どうしても必要性が生じる。路面修復については市民に迷惑がかからないように担当課と協議したい。

上下水道課長 上下水道工事での掘り起こしが多いが、今後、業者指導を徹底したい。

2. 子育て支援について

ア、医療費の補助について

議員 乳幼児医療の無料化を、3歳から4歳に引き上げることができないか。

市民健康課長 保護者に最も負担のかかる入院医療については、6歳就学前児まで対象にしているのでご理解願いたい。

議員 乳幼児医療の県外受診の場合、その支払い方法を改善できないか。家事、育児、仕事とお母さん方も忙しく、還付手続きができづらい。このような改善こそ、子育て支援であり、行政改革であると思うが、考えをお聞きかせ願いたい。

市民健康課長 福岡県の補助事業で実施しており、現段階では、出来ない。手続きについては、市に相談いただければ、郵送等柔軟に対応したい。

議員 乳幼児のインフルエンザ予防接種を補助対象とできないのか。

市民健康課長 法の改正により、乳幼児は任意接種となった。従って、予防接種被害救済制度の適用もなく、補助は望ましくないと考える。

イ、その他

議員 保育料の3人目無料化について、就学児も含めた3人目の無料化はできないのか。

福祉事務所長 財政が厳しい折就学児も含めた3人目の保育料を無料にするのは、困難と考えらる。

議員 DV(ドメスティックバイオレンス)を受けている者に対して、すぐに相談できる体制はできているのか。

人権課長 今のDVの相談は、福祉事務所に、婦人相談員を、設置している。人権課に相談があった場合は、行橋法務局に紹介する。その他に、京築保健福祉環境事務所、北九州に相談センターもあり、連携をとって相談に応じている。

3. 食育基本法について

議員 食育基本法が制定されたが、市としての基本的な考え方向と、市民に対する啓発はどのようにするのか、特に小中学校生徒に、どのような教えを実践していくのか伺いたい。

教育長 「食」は生きる上での基本であり、知育、徳育、体育の基礎となるべきものである。乱

れた「食」は児童の問題行動、不登校にも起因すると言われて

いる。「早寝、早起き、朝ごはん」の言葉のように、規則正しい食事をするよう学校を通じ指導したい。

学校教育課長 福岡県食育推進基本計画の策定の推移を見ながら、食生活の改善等に努めたい。

議員 福岡県が推進計画を策定できてない。また、はっきりしないと言ったことですので、市は、関連ある各課にて率先して取り組んで頂きたい。

環境課長 食生活は自然の恩恵の上に成り立っており、感謝の念を深めつつ、食品廃棄物の発生抑制、再生利用方法等を関係機関と協議しながら市民啓発したい。

農林水産課長 減農薬、有機栽培等、安全な食物の生産推進が農林水産の分野と認識している。



意見書

第5回定例会において、次の意見書が可決され、政府関係機関に送付し、実現されるよう要望しました。要旨は次のとおりです。

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

「三位一体の改革」は、政府が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、全国一律・画一的な施策を転換し、地方の自由度を高め、効率的な行財政運営を確立することにあります。このため地方六団体は、確実な税源移譲を目指し国庫補助負担金改革案を取りまとめ小泉内閣総理大臣に提出しました。

これにより政府・与党は、「三位一体の改革について」決定し、地方への3兆円の税源移譲、施設整備費国庫補助負担金の一部について税源移譲の対象とし、また、生活保護費負担金の地方への負担転嫁を行わなかったことは評価するものでありますが、「地方の改革案」になかった児童扶養手当や児童手当、義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げなど、真の地方分権改革の理念に沿わない内容や課題も多く含まれています。

よって、国においては今後、「真の地方分権改革の確実な実現」に向け、「地方の改革案」に沿って、更なる改革を推進するよう強く求めました。

地方六団体... 全国知事会・全国都道府県議会議員会
全国市長会・全国市議会議員会・全国町村会・全国町村議会議員会の総称。

議会制度改革の早期実現に関する意見書

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす議会がその期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠であります。よって国においては、地方制度調査会において十分審議の上、抜本的な制度改正が行われるよう下記の事項を強く求めました。

- 1 議会の招集権を議長に付与すること
- 2 地方自治法第96条2項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど議決権を拡大すること
- 3 専決処分要件を見直すとともに、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること
- 4 議会に附属機関の設置を可能とすること
- 5 議会の内部機関の設置を自由化すること
- 6 調査権・監視権を強化すること
- 7 地方自治法第203条から「議会の議員」を除き、別途「公選職」という新たな分類項目に位置付けるとともに、職務遂行の対価についてもこれにふさわしい名称に改めること。

議会を傍聴しましょう

市議会の様子を知る最もよい方法です。多数の方の傍聴をお待ちしています。3月の定例会の一般質問は3月13日(月)14日(火)午前10時からの予定です。

会議録 閲覧のおしらせ

議会だよりの内容は、議会の様子を要約したものです。会議の詳細を知りたいかたは、総務課・議会事務局にある会議録をご覧ください。また、豊前市のホームページにも「会議録」を掲載していますので、ご覧下さい。

3月の議会の日程表(予定)

日(月)	本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
6日(月)	本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
7~12日	休会	議案審査日
13日(月)	一般質問	午前10時~
14日(火)	一般質問	午前10時~
15日(水)	常任委員会	
16日(木)	常任委員会	
17日(金)	常任委員会	
20日(月)	常任委員会	
22日(水)	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決
23日(木)	本会議	予備日

編集委員
委員長 村田喜代子
副委員長 中田精一
委員 古川勇希
委員 山崎美

2006年が始まった。今年も60年に一度の(丙午年)だそうだ。海外では、4年に1度の冬季オリンピックが、イタリアのトリノで開催されている。日本国民の一人として、1つでも多くメダルが取れるよう期待し応援したい。また地元では今年3月16日に、新北九州空港が開港。今までより格段に便利がよくなる。東京便は今の倍以上、また中部国際や沖縄便もあるようだ。海上空港なので最終便は23時45分羽田発で、日帰りも十分可能である。ビジネスマンの出張はハードになるだろうが、この利便性を最大限に利用し、北部九州の発展に是非つなげたいものである。

(T・F)

編集後記